

河川事業（市事業）審議資料

（岐阜県事業評価監視委員会運営要領第6に基づく審議）

- 再評価対象箇所一覧表 . . . p 1

- 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について
 - 都市基盤河川改修事業 . . . p 2
 - 総合流域防災事業 . . . p 3

- 平成26年度 再評価実施箇所（附図）
 - 都市基盤河川改修事業【一級河川 新荒田川】岐阜市 . . . p 4
 - 総合流域防災事業【準用河川 戸石川】岐阜市 . . . p 5

- パワーポイント説明資料
 - 都市基盤河川改修事業【一級河川 新荒田川】岐阜市 . . . p 6～p 11
 - 総合流域防災事業【準用河川 戸石川】岐阜市 . . . p 12～p 17

平成26年度 再評価対象箇所一覧表 8月8日審議箇所
 [岐阜市 河川課]

番号	事業名	路線・地区・河川名等	実施箇所(市町村名)	採択年度	完了予定年度	事業概要			全体事業費(百万円)			実施済み額(百万円)			進捗率(%)			経過年数	政策との位置付け	関連事業の進捗状況	社会経済情勢等の変化及び地元の高向	環境との調和への配慮事項	事業費縮減	費用対効果分析	対応方針(案)	特記事項	
						全体事業量	実施済事業量	事業実施率	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等	用地補償費										工事費等
5	都市基盤河川改修事業	一級河川 新荒田川	岐阜市	S61	H35	2.0km	1.65km	82.5%	10,754 7,411 3,343	9,924 7,337 2,587	92.3% 99.0% 77.4%	29	岐阜市総合計画 境川圏域河川整備計画	—	・市街化の進行 ・事業継続・早期完了を希望	まちづくりと調和した浸水空間の創造	既設護岸を活用し、片岸拡幅とする	(3.1) 3.2	継続								
6	総合流域防災事業	準用河川 戸石川	岐阜市	H7	H35	1.897km	0.9km	47.4%	2,000 460 1,540	1,326 330 996	66.3% 71.7% 64.7%	20	岐阜市総合計画	—	・東海圏状に伴う人口の増加 ・事業継続・早期完了を希望	みお筋の創出や護岸の緑化、水辺の美観の整備	橋梁をボックスタイルへ変更	(2.7) 2.2	継続								

費用対効果分析:()は前回再評価時の投資効果率

平成26年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

岐阜市 河川課

○事業制度について	事業名	都市基盤河川改修事業	
	事業目的	一級河川において、一定の計画に基づき施行される改良工事	
	採択基準	一級河川において、その施行の場所より上流の流域面積が概ね30km ² を超えない改良工事又は周辺の地域における市街地の整備と関連して施行する必要がある改良工事。	
	概要 (メニュー)	・築堤工、掘削工、護岸工等	
○費用対効果の分析について	効果の項目	うち貨幣換算する項目《B》	<ul style="list-style-type: none"> ・直接被害 家屋、家庭用品、事業所償却・在庫、農漁家償却・在庫資産 農作物資産、公共土木施設等被害 ・間接被害 営業停止損失、家庭における応急対策費用 事業所における応急対策費用
		その他項目	
費用便益B/C	費用《C》の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価 	
	費用便益比の基準	<ul style="list-style-type: none"> ・費用便益比が1.0以上 	

平成26年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

岐阜市 河川課

○事業制度について	事業名	総合流域防災事業（準用河川）
	事業目的	流域一体となった、総合的な防災対策を施行される改良工事
	採択基準	<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費が概ね4億円以上24億円以内の準用河川に係る河川改修等で、次のいずれかの要件に該当するもの 1 当該河川工事によって氾濫被害が防止されることとなる区域内に60ha以上の農地、50戸以上の家屋又は5ha以上の宅地が存するもの 2 過去3ヶ年に氾濫被害が3回以上発生した区域に関するもの 3 宅地開発、区画整理、土地改良等の事業に関連して、当該河川改修が必要となるもの
	概要 (メニュー)	・築堤工、掘削工、護岸工等
○費用対効果の分析について	効果の項目	<ul style="list-style-type: none"> うち貨幣換算する項目《B》 <ul style="list-style-type: none"> ・直接被害 家屋、家庭用品、事業所償却・在庫、農漁家償却・在庫資産 農作物資産、公共土木施設等被害 ・間接被害 営業停止損失、家庭における応急対策費用 事業所における応急対策費用
	その他項目	
費用便益B/C	費用《C》の算定	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価
	費用便益比の基準	・費用便益比が1.0以上

平成26年度 再評価実施箇所 (附図)

[岐阜市 河川課]

番 号	5	事業名 (路線・河川名等)	都市基盤河川改修事業 (一級河川 新荒田川)
事業実施箇所	岐阜市渋谷町～入舟町		事業主体 岐阜市
採択年度	昭和61年度	完了予定年度	平成35年度

再評価の実施基準 再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業

事業目的 本流域は、昭和51年の災害をはじめ、平成2年、4年、7年、9年、11年、20年と頻繁に浸水被害が発生している。また、近年流域内の都市化により治水安全度が大幅に低下している状況である。本事業では、護岸工、河道掘削、堰改築等を実施し、流下能力を拡大し、被害の解消を図る。

事業概要

事業区間：L = 2.0 km (護岸工、河道掘削、堰改築等)

概要図



平成26年度 再評価実施箇所 (附図)

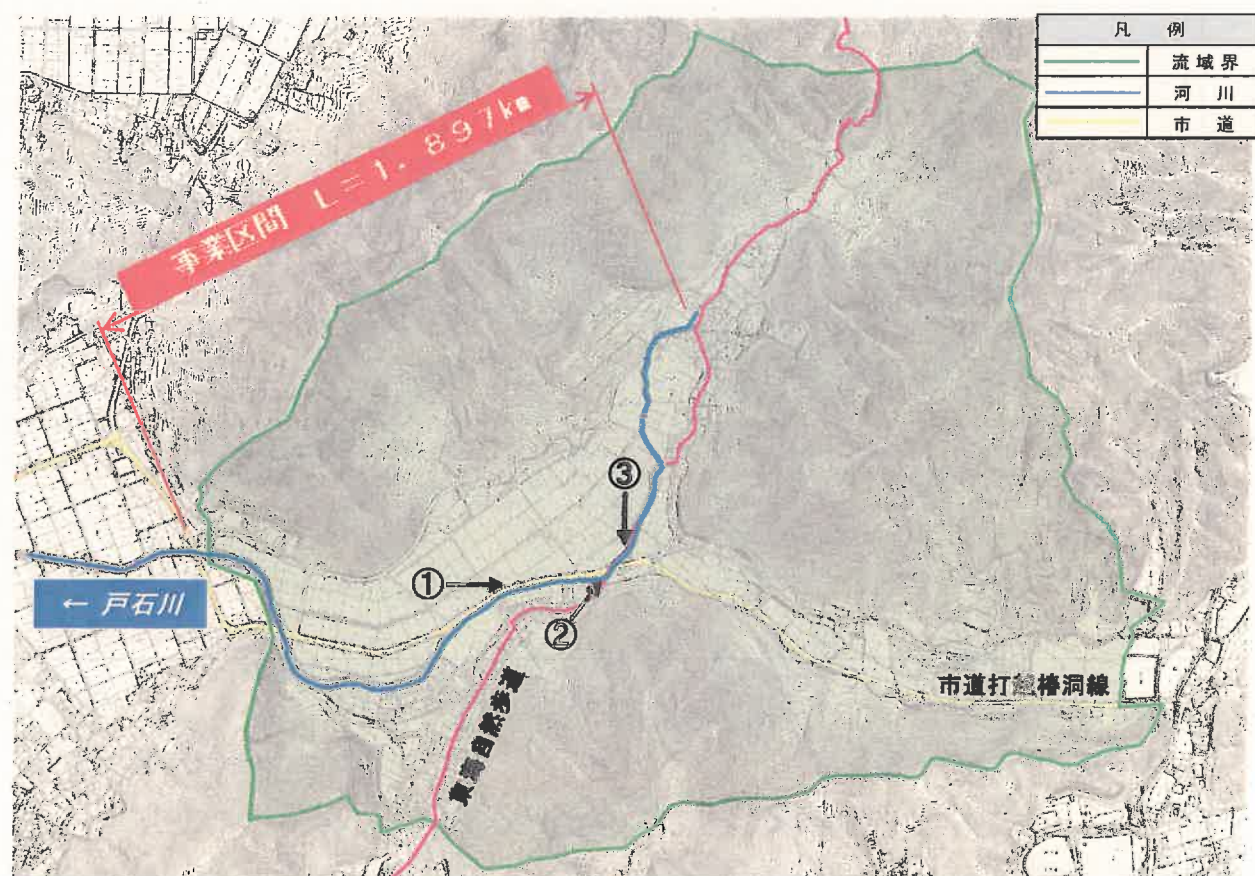
[岐阜市 河川課]

番号	6	事業名 (路線・河川名等)	総合流域防災事業 (準用河川 戸石川)
事業実施箇所	岐阜市打越～椿洞		事業主体 岐阜市
採択年度	平成7年	完成予定年度	平成35年
再評価の実施基準	再評価を実施した後5年間が経過した時点で継続中の事業		

事業目的 戸石川は現河道の流下能力が小さく、古くから浸水被害を頻繁に受けてきた。流域内の低地には水田が広がるほか、開発により宅地化が進んでおり、近年においても浸水被害が発生している。本事業では、護岸工、河床掘削、橋梁架替等により流下能力を拡大し、浸水被害の解消を図る。

事業概要
事業区間：L = 1.897 km (護岸工、河道掘削、橋梁架替等)

概要図



① NO. 85 付近



② NO. 97 付近



③ NO. 100 付近

再評価
都市基盤河川改修事業
新荒田川



岐阜市基盤整備部河川課

1

河川改修事業の政策と位置付け

岐阜市が策定する岐阜市総合計画「ぎふ躍動プラン21」の整備計画に整合した改修を進めています。

◆岐阜市総合計画「ぎふ躍動プラン21」

＜心安らかに暮らそう計画＞

●総合防災対策の充実強化

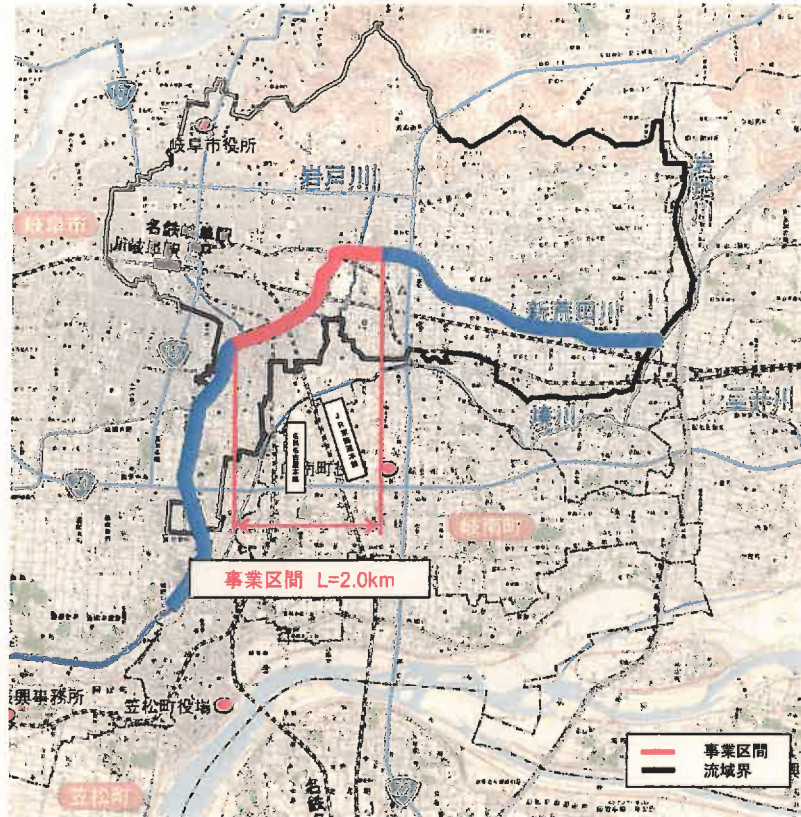
・農地や川沿いの低地などの宅地化により、河川流域の保水能力が低下していることから、河川改修や流域治水対策、被害軽減対策を総合的に推進することで水害対策の強化を図ります。



※新荒田川都市基盤河川改修事業については、境川圏域河川整備計画に基づき事業を実施している。

2

位置図

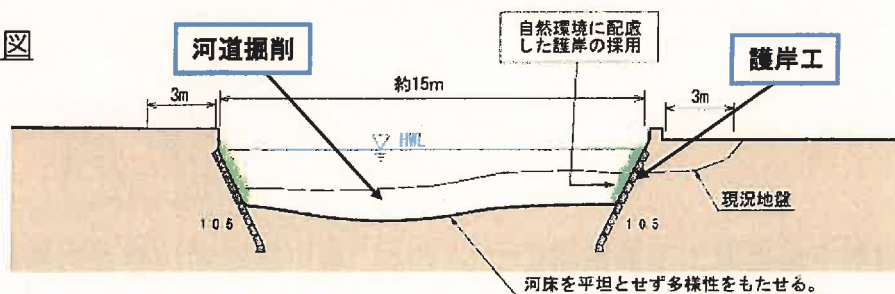


3

事業概要

- 事業箇所 : 岐阜市澁谷町～入舟町
- 流域面積 : 16.4km²
- 全体延長 : 2.0km
- 総事業費 : 約108億円
- 事業期間 : S61年度～H35年度
- 計画規模 : 1/5年
- 計画流量 : 65m³/s (事業区間最下流地点)
- 事業内容 : 護岸工、河道掘削、堰改築等

標準横断面図



4

事業の必要性

■過去の主な水害

日付	発生原因	浸水面積 (ha)	浸水家屋数 (戸)	浸水家屋数 (戸)	
				床上	床下
S51.9.12	集中豪雨	503	8,835	704	8,131
H2.9.19	台風19号	48	21	7	14
H4.8.12	集中豪雨	148	48	27	21
H9.7.28	集中豪雨	23	51	6	45
H11.8.13	集中豪雨	20	30	2	28
H20.8.28	集中豪雨	0.2	13	0	13

■浸水状況



昭和51年 9月12日
路面電車通り



平成9年 7月28日
岐阜市入舟町周辺



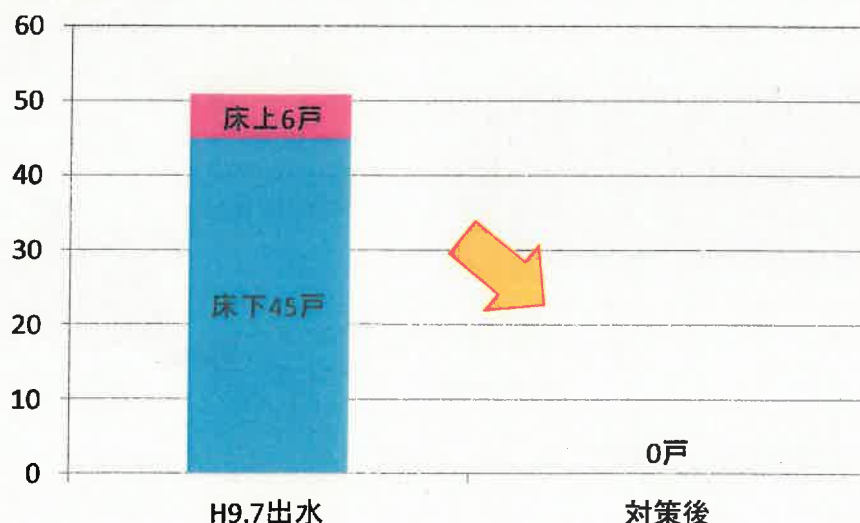
昭和51年9月洪水浸水実績図

5

事業の効果

■本事業が完了すると、近年浸水被害が大きかった平成9年7月洪水と同規模の洪水に対して浸水家屋の解消が図られます。

浸水家屋数



6

費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益

効果全体の100%

■投資的效果率

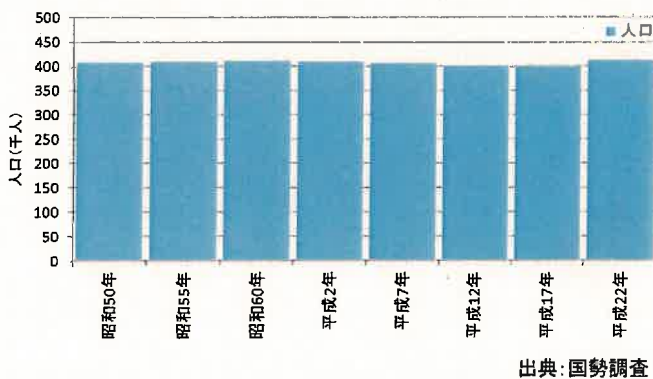
$$\frac{\text{総便益 (B)}}{\text{総費用 (C)}} = 3.2 \quad \boxed{\text{前回再評価 (H21) = 3.1}}$$

※治水経済調査マニュアル（案）（H17.4 国土交通省）に基づき算出

7

事業を巡る社会経済情勢等の変化

■岐阜市全体の人口は概ね横ばいであるが、新荒田川を含む境川流域については市街化が進んでおり、今後も市街化が進むと見込まれる。



岐阜市の人口推移

【昭和45年】
市街化率32.5%

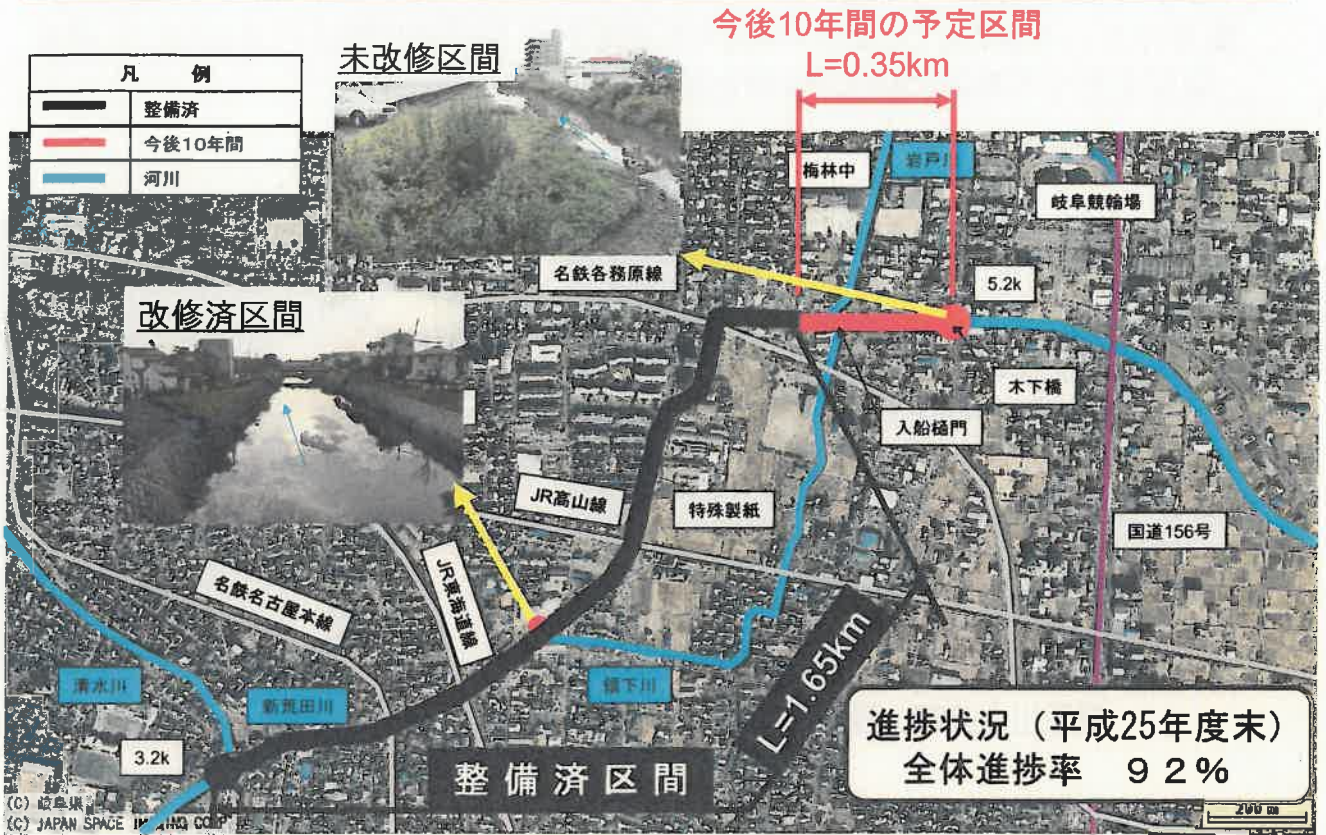
【現況(平成23年)】
市街化率59.5%

【将来】
市街化率72.0%

■ : 市街地
□ : 市街地外

8

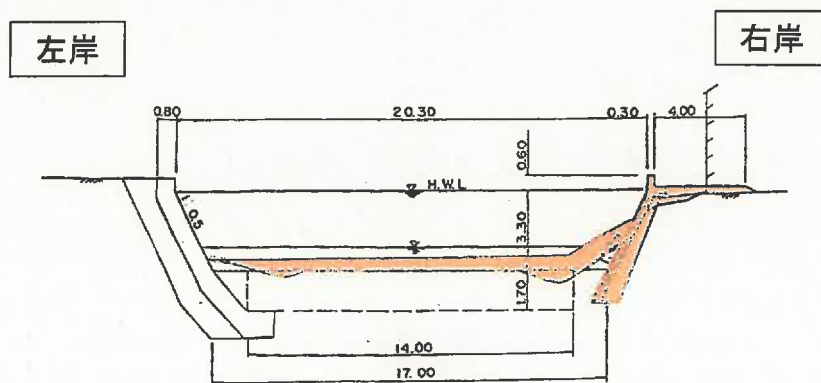
事業の進捗状況



9

コスト削減の取り組み

■左岸側の既存護岸を活用し、右岸拡幅とすることでコスト削減を図る。



コスト削減額 6,000万円

10

環境への配慮

- 河川の安全性とまちづくりへの調和を基本とし、緑の中に歴史性を加味した親水空間を創造するような河川改修を実施している。



領下川合流部 緩斜面護岸



加納大橋と階段護岸

11

対応方針(案)

- 新荒田川の河川事業は、岐阜市内の浸水被害の防止に大きく寄与する。
- 地元からも早期事業完成の要望が強い。



事業を継続する

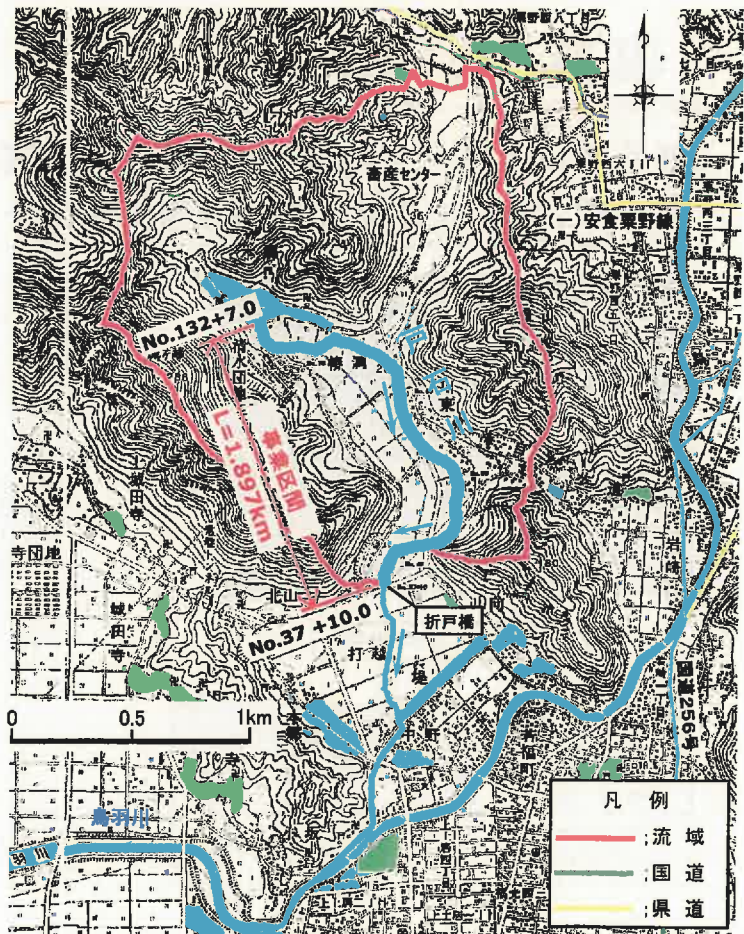
12

再評価

総合流域防災事業 戸石川



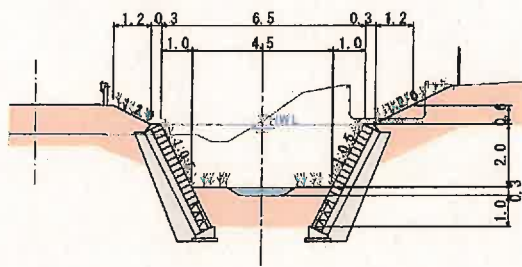
位置図



事業概要

- 事業箇所 : 岐阜市打越～椿洞
- 流域面積 : 2.81 km²
- 全体延長 : 1.897 km
- 総事業費 : 約20億円
- 事業期間 : H7年度～H35年度
- 計画規模 : 1/5年
- 計画流量 : 36 m³/s (最下流地点)
- 事業内容 : 護岸工、河床掘削、橋梁架替等

戸石川改修計画横断面図
(NO.61～NO.97)



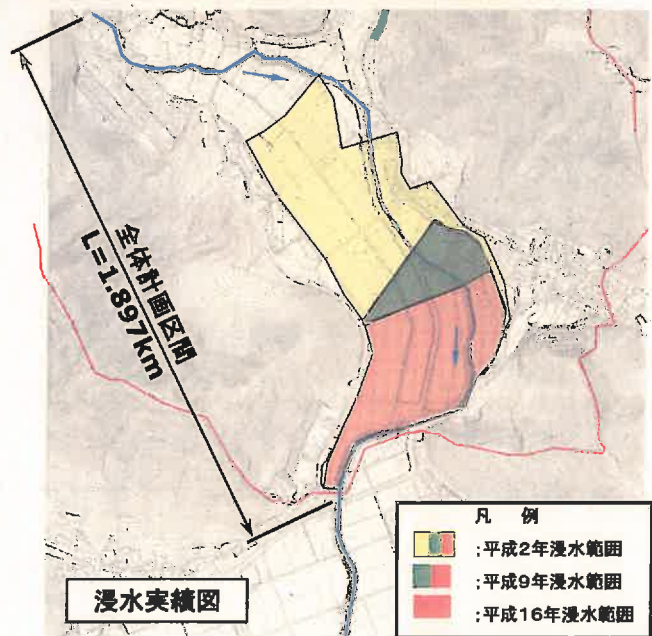
事業の必要性

- 平成2年、9年、16年と連続して浸水被害が発生
- 平成2年には23ha、平成9年には床下14戸の浸水被害が発生



平成9年7月28日 出水状況写真

年月日	浸水面積 (ha)	浸水戸数	
		床上	床下
H2. 9. 12	23	—	不明
H9. 7. 28	11	—	14
H16. 10. 21	8. 5	—	4



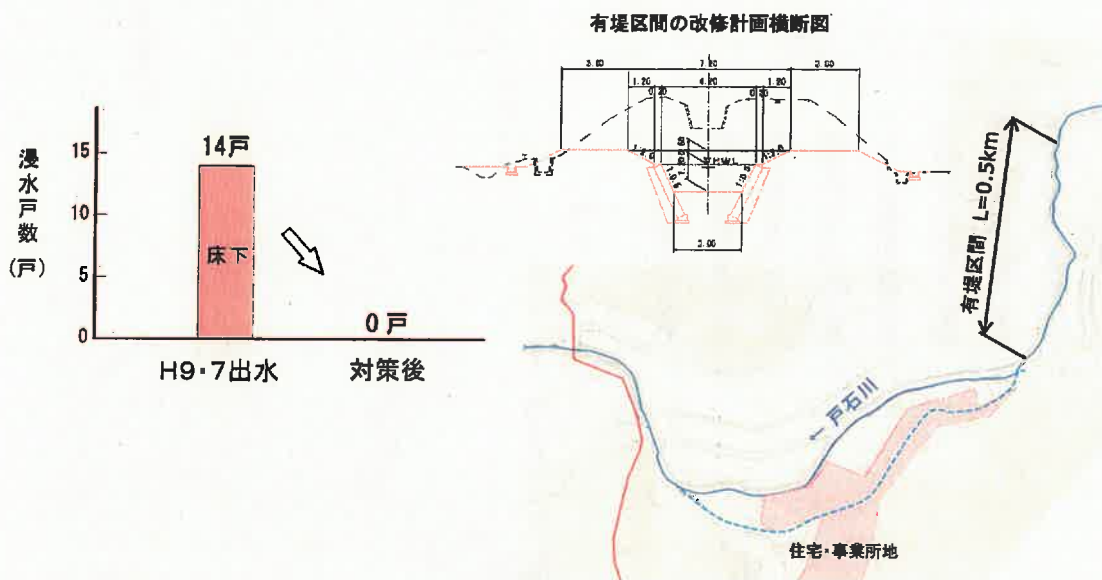
浸水実績図

凡例

- :平成2年浸水範囲
- :平成9年浸水範囲
- :平成16年浸水範囲

事業の効果

- 平成2年9月の浸水被害、平成9年7月の床下浸水14戸を解消する。
- 有堤区間を掘込河道にすることにより、破堤の危険性を解消する。



費用対効果分析

■事業の効果

被害防止便益 効果全体の100%

■投資的效果率

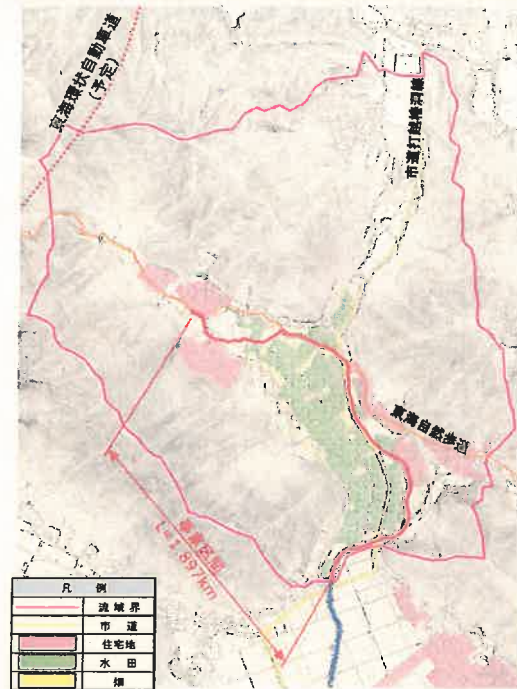
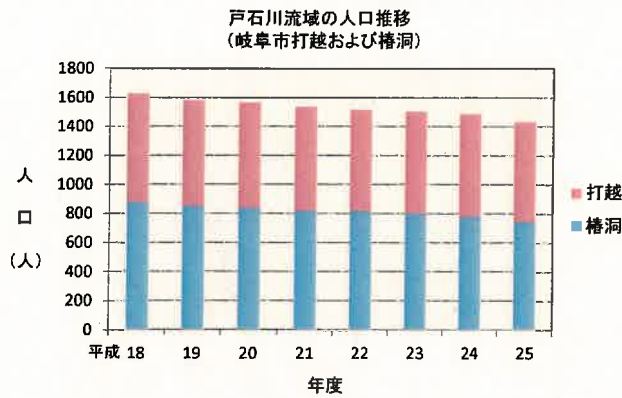
$$\frac{\text{総便益(B)}}{\text{総費用(C)}} = 2.2$$

前回再評価(H21) = 2.7

※ 治水経済調査マニュアル(案) (H17.4国土交通省)に基づき算出

事業を巡る社会経済情勢等の変化

■戸石川流域の人口は減少傾向であるが、東海環状自動車道の開通に伴う人口増加が見込まれる。

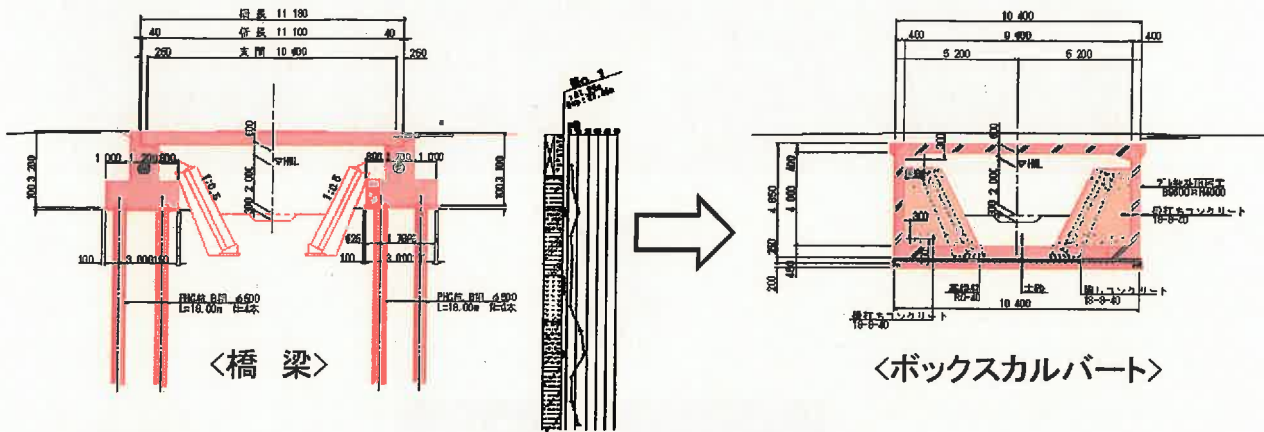


事業の進捗状況



コスト削減の取り組み

■ 橋梁架替をボックスカルバートに変更し、工事費のコスト削減を図る。

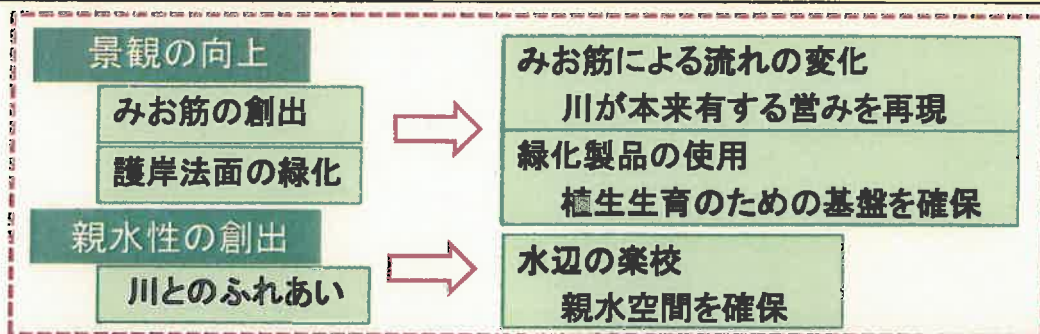


工事費 3,200万円 (1.00) → 2,300万円 (0.71)

コスト削減額 900万円

環境への配慮

■ 自然環境に配慮しながら、優れた景観の保全に努め、河川改修を実施しています。



改修後の河道状況



水辺の楽枝

対応方針(案)

- 戸石川の河川事業は、岐阜市打越・椿洞地区の浸水防止に大きく寄与する。
- 地元住民から早期完成・事業促進の強い要望がある。



事業を継続する